

「幸せ」の可視化・指標化の調査・研究業務委託

報告書(概要版)

令和4年3月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

(※滋賀県からの委託を受けて実施した調査・研究業務です)

《 目 次 》

I. データに基づく現状の指標化・可視化	1
1. 主観的幸福度とその背景の可視化	1
(1) 滋賀県における主観的幸福度の概要	1
(2) 主観的幸福度を決定づける背景	3
2. 特徴的なトピックに関する幸福度との関係の可視化	8
(1) 琵琶湖との関わりと幸福度の関係	8
(2) 新型コロナウイルス感染症の流行による幸福度への影響	8
3. データ分析から可視化された幸福度とその背景（まとめ）	10
II. 県民の思いの抽出および可視化	11
1. 県民の思いの抽出	11
(1) タウンミーティング	11
(2) 移住者・転入者	11
2. ペルソナの設定とモニタリング指標との関係整理	12
III. 滋賀県民の幸福度向上に向けて（まとめ）	12
1. モニタリング指標による「幸福度の可視化」	12
(1) 基本要件	12
(2) アクセスに係る時間制約	13
(3) その他のキーワード	14
2. 幸福度向上に向けてさらなる可視化が求められるもの	16
(1) 若者の「自己実現」	16
(2) 将来に対する不安	16
(3) 自然環境との関係	17
(4) その他	17

I. データに基づく現状の指標化・可視化

「滋賀県県政世論調査」（以下「世論調査」）では、令和元年度から、県民の幸福度に関する設問を設定している。具体的には、幸福度を 10 点満点で回答してもらう「主観的幸福度」を尋ねており、さらに「幸せを感じるにあたって特に大切だと思うこと」について様々な選択肢の中から回答していただく設問を設けている。このような主観的幸福度に基づく幸福度の高低と、「幸せを感じるにあたって特に大切だと思うこと」の回答傾向、性別・年齢などの属性ごとの傾向などを分析することにより、滋賀県における幸福度に関する現状の可視化を行う。

なお、以下の分析では特に断りのない限り、滋賀県のデータは令和元年度から 3 年度までの 3 か年のデータを合算して算出している。

1. 主観的幸福度とその背景の可視化

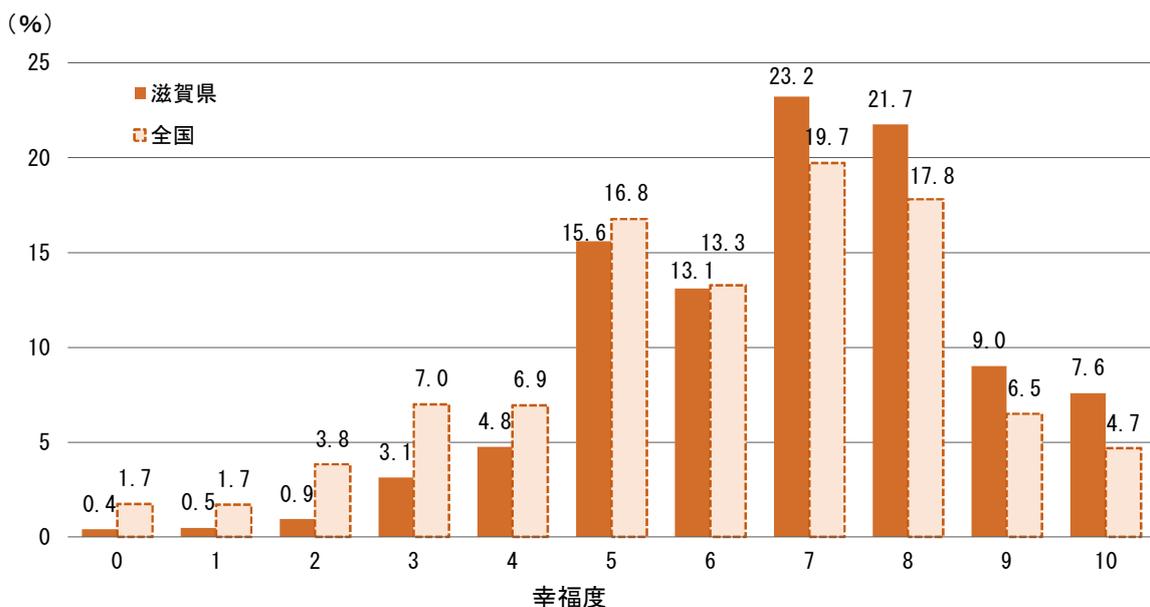
(1) 滋賀県における主観的幸福度の概要

① 滋賀県と全国との幸福度の分布

世論調査における「主観的幸福度」については、同様の形式で平成 24 年に内閣府も全国を対象に調査を行っている。これをもとに、滋賀県における主観的幸福度と、全国の結果とを比較すると、滋賀県は「7 点」の回答が最も多く、次いで「8 点」「5 点」の順となっており、調査時点が異なるものの、全体としては内閣府が平成 24 年に全国で行った調査と同様の傾向を示している。

点数別に細かく見ると、全国に比べて 7 点以上の各点の比率が高く、6 点、5 点の比率はほぼ全国と同様で、4 点以下になると全国と比べて比率が低くなっており、全体的に滋賀県の幸福度は高めの傾向となっている。

図表 I-1 滋賀県と全国との幸福度分布



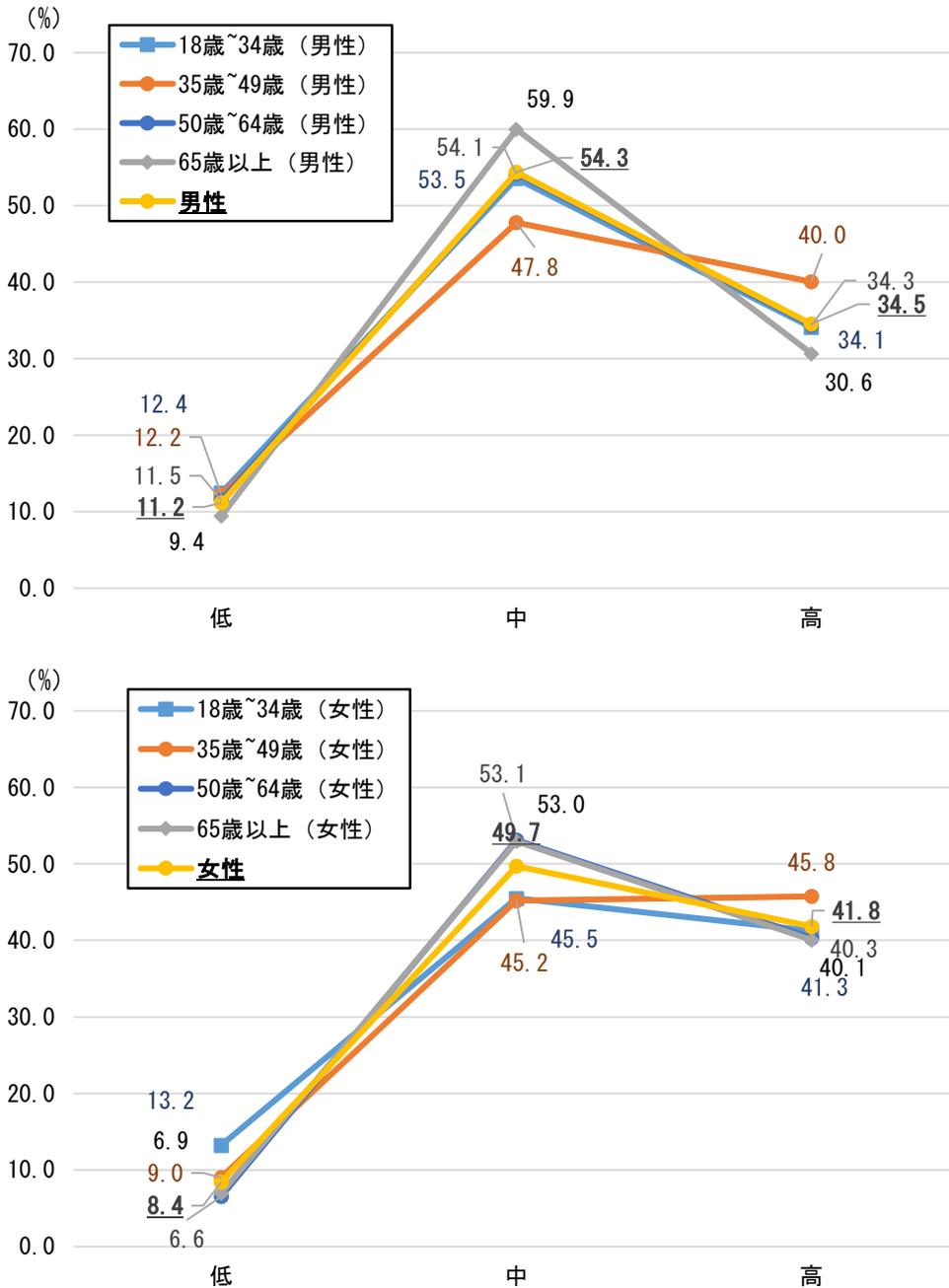
(資料)内閣府経済社会総合研究所「平成 24 年 生活の質に関する調査」
滋賀県「令和元年、令和 2 年、令和 3 年 滋賀県県政世論調査」

以下の分析では幸福度の点数を 10～8 点と回答した人を「高」、7～5 点と回答した人を「中」、4 点以下で回答した人を「低」と分類し、属性ごとにどのような特徴があるのかを分析する。

② 性・年齢別に見た幸福度

性・年齢別に見た幸福度は、男女ともに 18 歳～34 歳の世代で幸福度が「低」の割合が最大となっている。また、35 歳～49 歳の女性は他の世代とは異なり、幸福度が「高」の割合が最大となっている。

図表 I-2 性・年齢別に見た幸福度



(資料) 滋賀県「令和元年、令和2年、令和3年 滋賀県県政世論調査」

(2) 主観的幸福度を決定づける背景

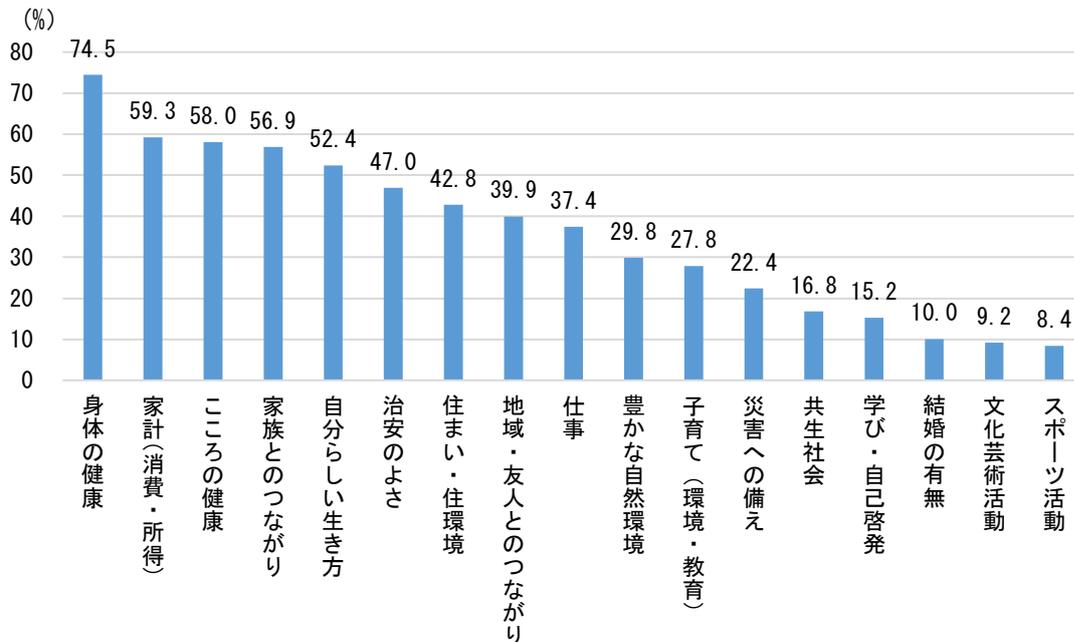
① 幸せを感じるにあたって特に大切だと思うこと

世論調査では「幸せを感じるにあたり、特に大切だと思う項目」についても調査をおこなっている。

1) 全体

全体としては、「身体の健康」という回答が最も多く、次いで「家計（消費・所得）」「こころの健康」「家族とのつながり」の順となっている。

図表 I-3 「幸せを感じるにあたって特に大切だと思うこと」（全体）

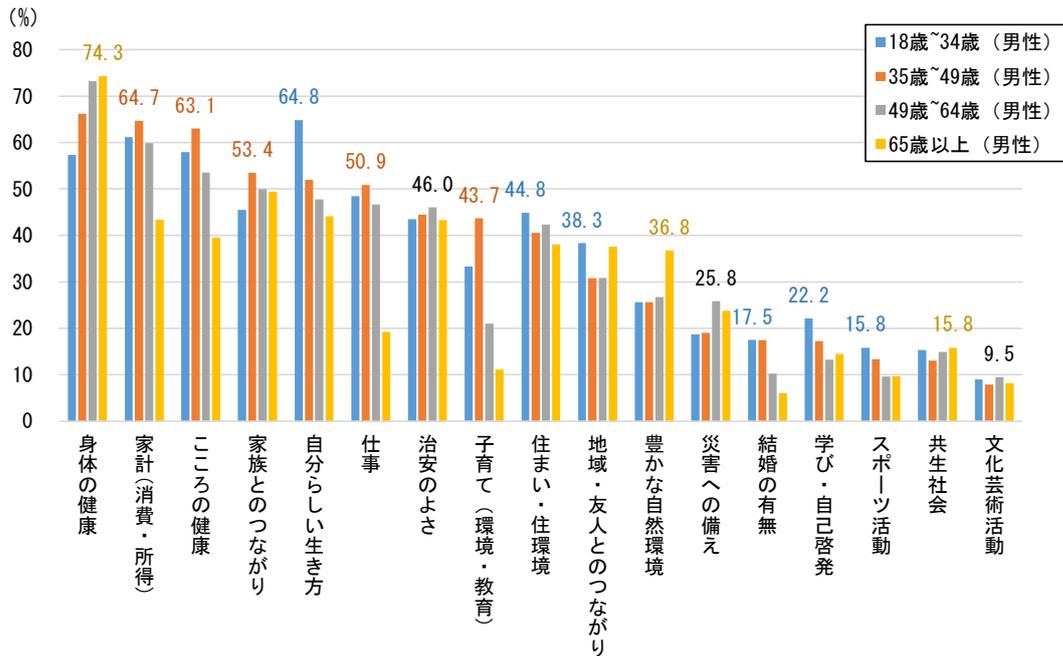


2) 性・年齢別

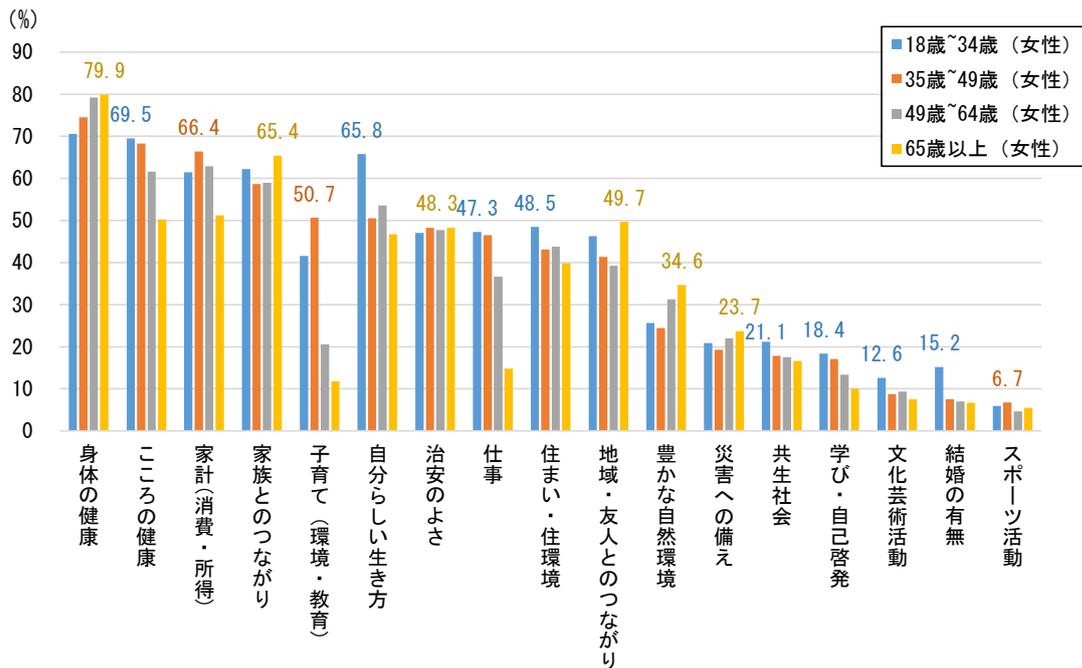
性・年齢別に見ると、年齢別では男女とも若い世代は「こころの健康」の比率が高いのに対し、年齢が上がるほど「身体の健康」の比率が高まる。また、「自分らしい生き方」の比率が男女とも 35 歳未満の若い世代で高いほか、50 歳未満の世代で「子育て」の比率が高いのも男女に共通する年齢別の特徴と言える。また、「豊かな自然環境」を重視する比率については、男女とも 65 歳以上が最も高くなっている。

男性・女性の違いを見ると、「仕事」の比率が、男性は 65 歳未満のすべての年代で 40%以上の回答があつて高くなっているのに対し、女性は年齢が上がるほど低くなっている。また、「結婚の有無」については、男性は 18 歳～34 歳と 35～49 歳であまり変わらないのに対し、女性は 18 歳～34 歳と 35～49 歳の差が大きく、35 歳以上の各年代で大きな差がない。また、年代を問わず「スポーツ」については男性の方が、「文化芸術活動」に関しては女性の方が比較的高い。

図表 I-4 年齢ごとの「幸せを感じるにあたって特に大切だと思うこと」(男性)



図表 I-5 年齢ごとの「幸せを感じるにあたって特に大切だと思うこと」(女性)

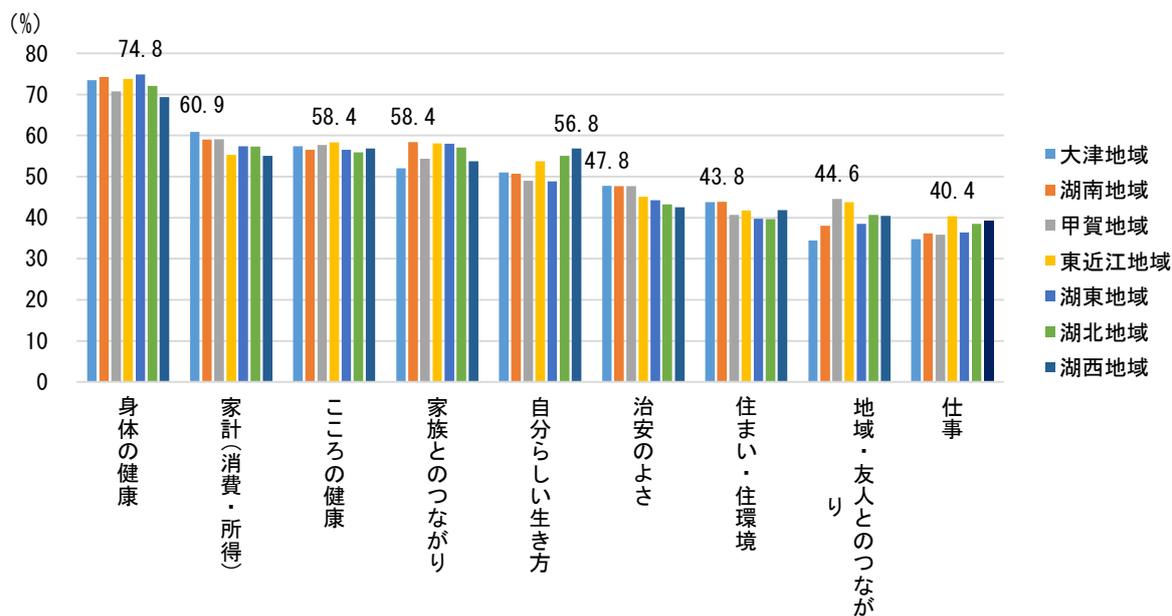


3) 居住地域別

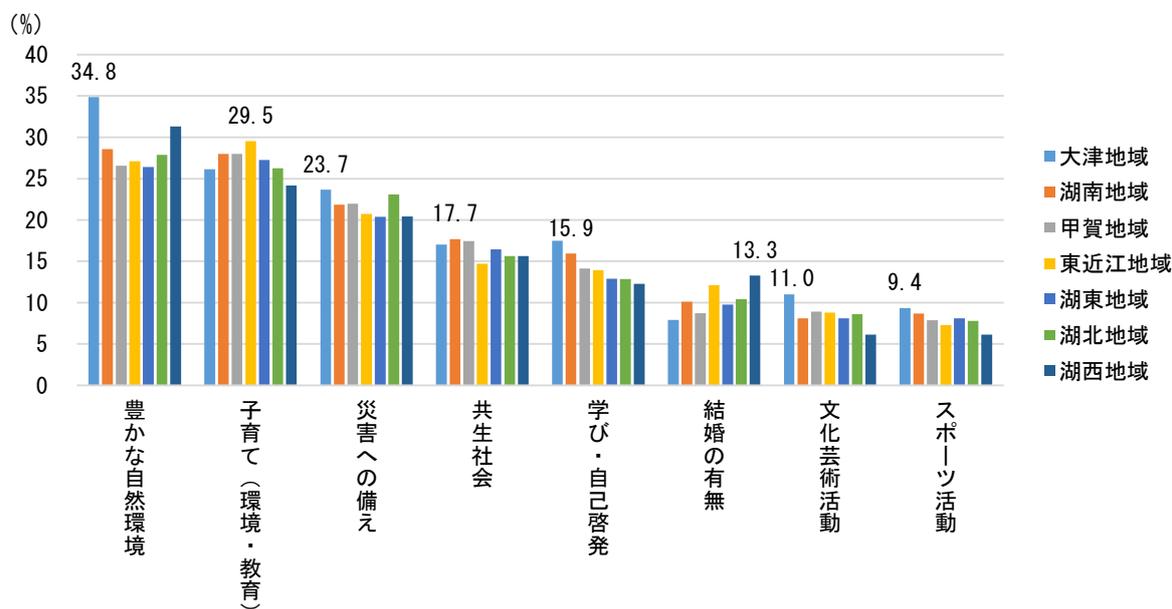
居住地域別に見ると、どの地域においても、「身体の健康」が特に大切だと思う項目として挙げられている一方で、「地域・友人とのつながり」は大津地域などの都市部よりも甲賀地域、東近江地域などの地方部で高い割合となっている。

また、大津地域や湖西地域では、他の地域よりも「豊かな自然環境」が幸せを感じるにあたって重要と回答されており、大津地域ではその他の地域に比べ、「文化芸術活動」の割合がやや高くなっている。

図表 I-6 地域別に見た「幸せを感じるにあたって特に大切だと思うこと」(上位項目)



図表 I-7 地域別に見た「幸せを感じるにあたって特に大切だと思うこと」(下位項目)



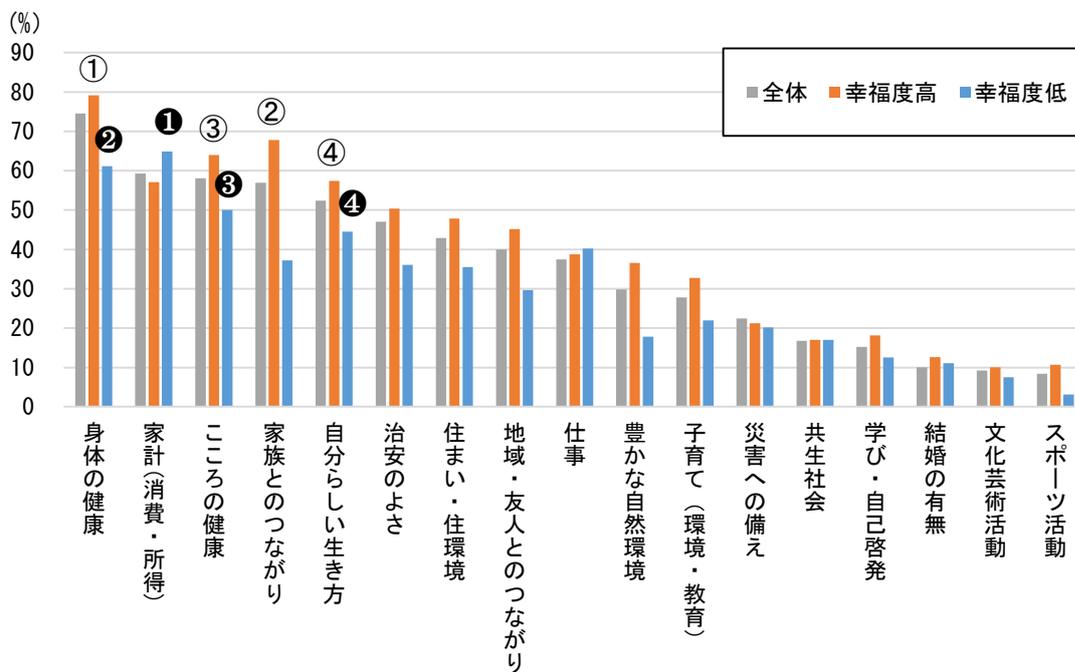
② 幸福度の高低によって生じる違い

1) 幸せを感じるにあたって特に大切だと思うことの違い

「幸せを感じるにあたって特に大切だと思うこと」についての回答傾向は、幸福度の高い人と低い人とで違いがある。

先述したように、全体としては、「身体の健康」という回答が最も多く、次いで「家計（消費・所得）」「家族とのつながり」「こころの健康」の順となっている。幸福度の高い人は、「身体の健康」が最も多く、次いで、「家族とのつながり」「こころの健康」の順で、「家計（消費・所得）」は 5 番目となっている。一方で、幸福度の低い人は、「家計（消費・所得）」が最も多い。「仕事」という回答も、全体では 9 番目だが、幸福度の低い人では 5 番目に多くなっており、経済的状況の影響が大きいことがうかがえる。4 番目に「自分らしい生き方」で、家族とのつながりは、6 番目となっている。このほか、「地域・友人とのつながり」「豊かな自然環境」は幸福度の高い人の回答率が低い人を大きく上回っている。

図表 I-8 「幸せを感じるにあたって特に大切だと思うこと」と幸福度



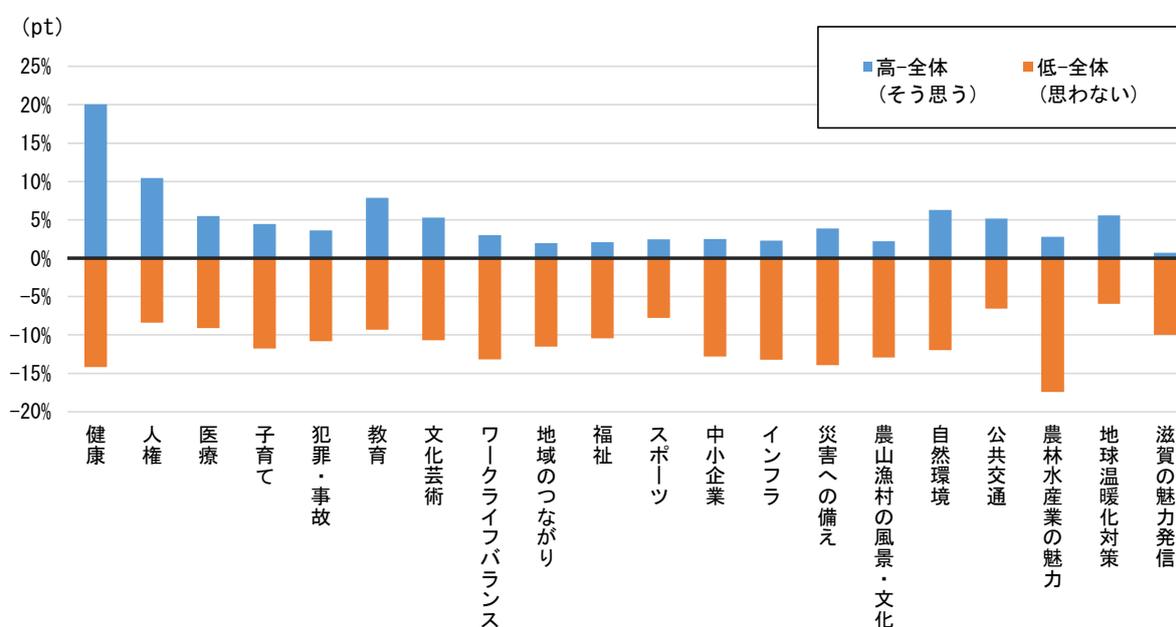
2) 暮らしに対する満足度の違い

世論調査では、健康、人権、医療など、暮らしに関わる様々な項目について、その満足度を問う設問が設けられている。その回答と、幸福度の高低とでクロス集計を行うと、すべての項目において、幸福度が高い人ほど満足度が高く（「感じる」「どちらかと言えば感じる」という回答が多い）、低い人ほど満足度が低い（「感じない」「どちらかと言えば感じない」という回答が多い）傾向が見られる。その上で、満足度の高低の全体の傾向との差が大きい順に分野を並べたのが下のグラフである。

「健康的な日常生活を送れていると感じますか」という質問においては、幸福度の高低による満足度の差が大きく、幸福度の感じ方に健康が大きく関係していることが改めて伺える。

次いで、差が大きいのが「人権が尊重され、個性や能力が発揮できる社会になっていると感じますか」となっている。特に幸福度が低い人は、全体に比べての不満を感じる比率が大きくなっており、自身の人権が尊重され、能力が発揮できているとは感じられないという状況が、幸福度の低さにつながっている可能性が示唆される。

図表 I-9 「滋賀県での暮らしの満足度」と幸福度



2. 特徴的なトピックに関する幸福度との関係の可視化

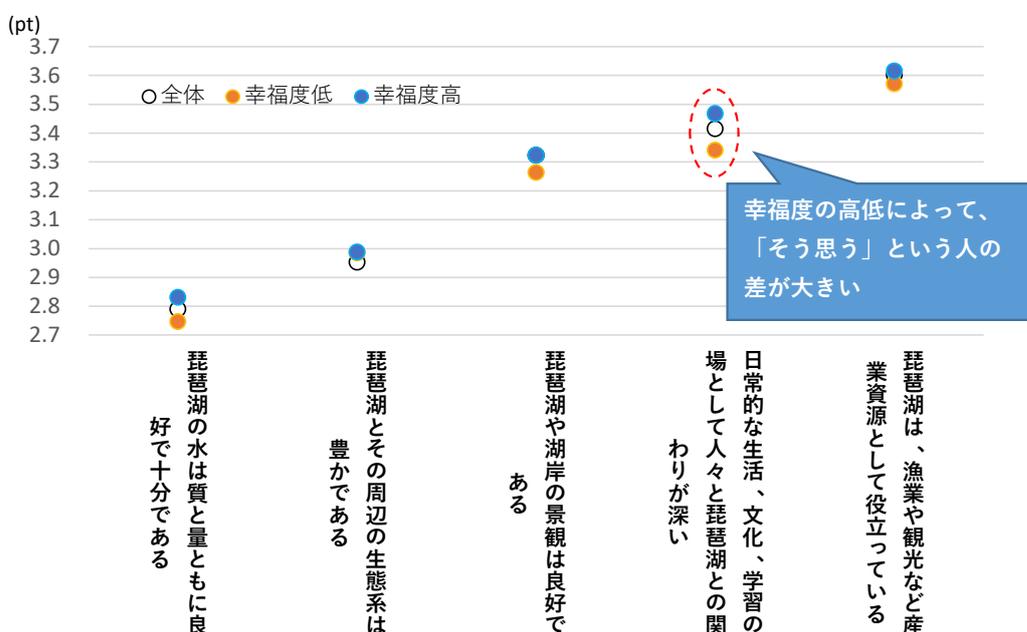
(1) 琵琶湖との関わりと幸福度の関係

滋賀県の象徴である琵琶湖と、幸福度の関係について、令和2年度世論調査の問20「琵琶湖の現状」を用いて分析した。

問20の各項目への回答の選択肢である「非常にそう思う」「そう思う」「どちらでもない」「そう思わない」「全くそう思わない」について、順に5点から1点まで点数を付けた上で、「全体」「幸福度高」「幸福度低」それぞれの属性における得点の平均点を算出すると、下図のようになった。

各項目において、幸福度の高低による差はあまり見られなかったが、比較的差が大きかったのが、「日常的な生活、文化、学習の場として人々と琵琶湖とのかかわりが深い」という項目においてであった。ここから、幸福度の高い人ほど琵琶湖を「日常的な生活、文化、学習の場」として身近に感じられている可能性がうかがえる。

図表 I-10 「琵琶湖の現状に対する評価」と幸福度

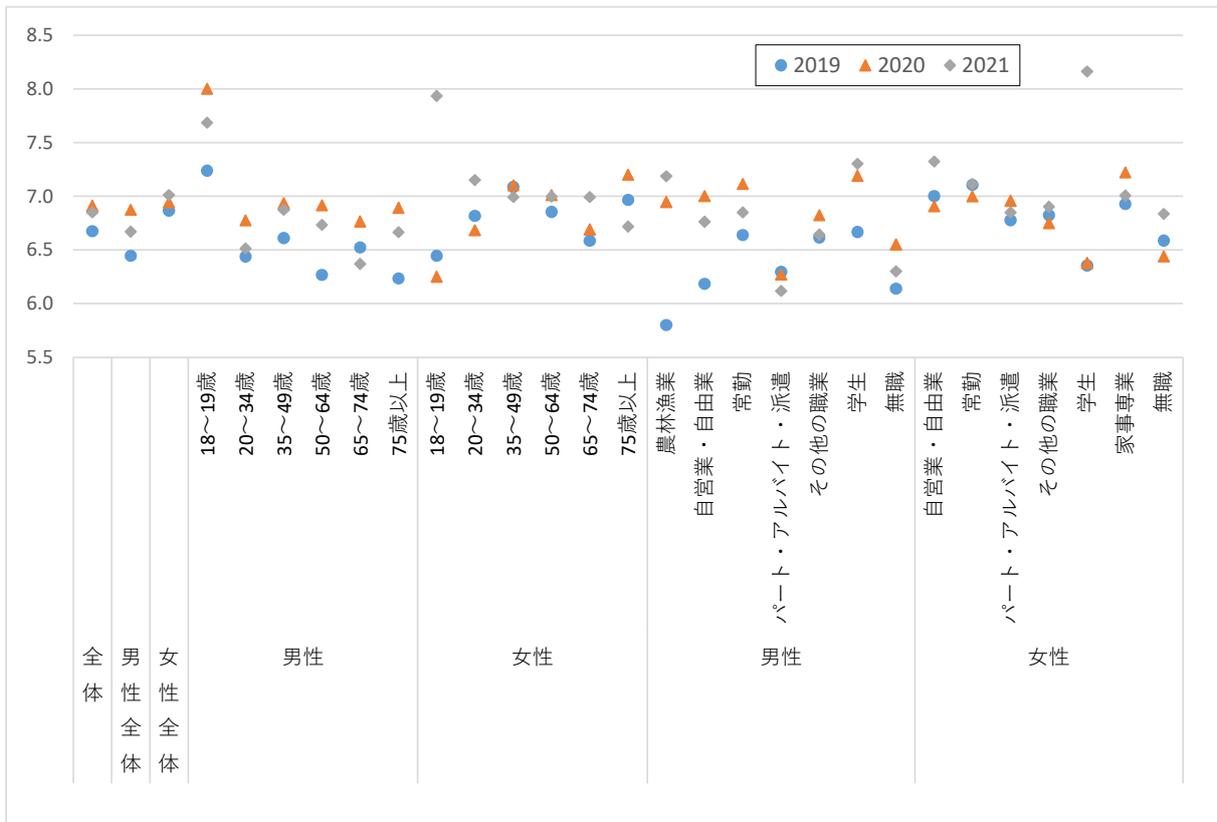


(2) 新型コロナウイルス感染症の流行による幸福度への影響

世論調査において、幸福度に係る設問は令和元年度から3年度続けて設けられている。コロナ禍が始まる前の令和元年度と、令和2年度・3年度について、幸福度の差異を見たところ、全体としては幸福度に大きな変化はなく、むしろやや上昇する結果となっている。属性別には、ばらつきが大きいはっきりとした傾向は見出しにくい。性・職業別で見たときの「男性：パート・アルバイト・派遣」について、わずかなではあるが年々低くなる傾向がうかがえる。

一方で、変化がうかがえたのは、「幸せを感じるにあたって特に大切だと思うこと」について、幸福度の低い人において「身体の健康」を挙げる回答の比率が令和2年度に大幅に高くなり、順位も1位となっている。令和元年度から「身体の健康」の順位が1位だった幸福度の高い人においても、この項目を挙げる回答の比率がさらに高まっており、感染症が広がる中で、健康の大切さを再確認する人が増えたことがうかがえる。

図表 I-11 コロナ禍前から見た幸福度の変化



図表 I-12 コロナ禍前から見た「幸せを感じるにあたって特に大切だと思うこと」の変化

幸福度が高い人

順位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1	身体の健康 75.7	身体の健康 83.0	身体の健康 77.7
2	家族とのつながり 61.4	家族とのつながり 71.8	家族とのつながり 68.9
3	こころの健康 59.7	こころの健康 65.1	こころの健康 66.5
4	家計(消費・所得) 56.0	自分らしい生き方 58.6	自分らしい生き方 60.8
5	自分らしい生き方 52.2	家計(消費・所得) 57.4	家計(消費・所得) 57.7

幸福度が低い人

順位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1	家計(消費・所得) 68.2	身体の健康 62.3	家計(消費・所得) 67.1
2	身体の健康 57.6	家計(消費・所得) 58.6	身体の健康 64.0
3	自分らしい生き方 39.9	こころの健康 57.9	こころの健康 54.2
4	仕事 39.5	自分らしい生き方 50.2	自分らしい生き方 44.1
5	こころの健康 39.2	家族とのつながり 40.7	仕事 42.0

3. データ分析から可視化された幸福度とその背景（まとめ）

幸福度を決定づける基本的な要素は、「心身の健康」「家族のつながり」「ある程度の経済力」がまず挙げられる。これに加えて、若い世代の特徴として「自分らしい生き方」が最も高くなっており、これら 4 つの要素が、幸福感を得る上での基本要件と捉えることができる。

その上で、幸福度が高い人ほど文化やスポーツ、自然といった要素を重視する傾向が比較的高い。幸福度が低い人が、先に挙げた 3 要素の中でも「ある程度の経済力（家計）」の回答率が高いことから、経済的な余裕が、文化やスポーツに触れる機会の創出につながっている可能性がある。また、幸福度が低い人は収入を得るために多くの時間を費やしているため、文化やスポーツなどに触れる時間的な余裕がない可能性も考えられる。

以上のことから、幸福度を高めるためには、「心身の健康」「家族のつながり」「ある程度の経済力」が確保された上で、「自分らしい生き方」ができるかどうかはまず重要になり、その上で文化やスポーツ、自然といった要素に触れられる経済的・時間的な余裕があるか、すなわち幸福度をさらに高める要素への「アクセスが可能か」という観点が重要であることが見えてくる。

以降の分析では、タウンミーティングや移住者・転居者の具体的な意見の中から、「幸せを感じるにあたって特に大切だと思うこと」の具体化を図る。その上で、様々な経済・家庭環境にある人を具体的な「ペルソナ」として想定し、それらの人々が幸福度を高めていくためにはどのようにすればよいか、ということを経済・家庭環境にある 108 の指標（以下「モニタリング指標」）を用いながら分析することで、幸福度を高める手がかりを可視化することを試みる。

II. 県民の思いの抽出および可視化

1. 県民の思いの抽出

これまでに、県政世論調査結果などで明らかにしてきた、幸福度と「幸せを感じるにあたって特に大切だと思うこと」の関係性などを踏まえ、それぞれの項目に対する県民の具体的な思いを抽出・可視化するため

- ・令和 3 年度に実施した滋賀県主催のタウンミーティング（対話式世論調査）（以下「タウンミーティング」）
 - ・滋賀県及び県内市町の移住サイトに記載された移住者の声
 - ・民間の不動産情報サイトにおける転入者の書き込み
- より意見を収集・整理した。

(1) タウンミーティング

タウンミーティングの参加者の意見で多かったのは「自分らしい生き方」「豊かな自然環境」「地域・友人とのつながり」に関連するものであった。具体的には、「自分らしい生き方」に関しては、「目標に向かって努力している状態」「人と思いを共有しながら自分が正しいと信じることに向かって努力する」のように、「目標」があり、それに向かって努力している状態に関する意見が見られた。「豊かな自然環境」に関しては、環境に配慮した暮らしが自然とできていけばよいといった意見があった。「地域・友人とのつながり」に関しては、「自分だけでなく周りの人も楽しんでいる」など、互いに気持ちよく過ごせる関係づくりや、「地域で気軽に誰でも立ち寄れる場所がある」といった、居場所づくりに関する意見が見られた。

(2) 移住者・転入者

① 移住サイト

移住サイトでの記述では滋賀県に移住して良かったこととして、「豊かな自然環境」についての意見が多く「四季の移り変わりを感じられる」や「東京の喧騒とは違う、ゆったりとした雰囲気」などを挙げる意見があった。一方で、冬の雪や寒さ・草刈りの大変さなどを挙げる意見もあった。「地域・友人とのつながり」や「共生社会」についての意見も多く、周囲の人の親切さや良好な近所づきあいを良いところとして挙げる人が多くいる一方で、地域の人たちの輪に入る大変さや、距離感に戸惑う意見もあった。

② 不動産情報サイト

不動産情報サイトの書き込みについては、プラス要素に関するものとして豊かな自然環境を挙げる意見が多かった。特に琵琶湖を眺められる環境が普段の生活に潤いを与えていると感じさせる意見がいくつもあった。子育て環境の良さや、アウトドアなどのレジャーの環境の良さ、歴史ある寺社仏閣や名所旧跡の多さなども良いところの意見として多く挙げられていた。一方で、マイナス要素に関しては、交通について車が無いと不便といった意見のほか、地域によっては冬場の寒さの厳しさを挙げる意見や、コンサートホールや美術館など文化的な施設が少ないといった意見もあった。

2. ペルソナの設定とモニタリング指標との関係整理

県政世論調査の分析やタウンミーティングなどで得られた県民の思いから、幸福度に関係する要因と、滋賀県民の幸福度向上につながる手がかりやその具体化に向けた論点を整理する。

論点を整理するうえで、県内に居住する仮想的な人物像を 11 人のペルソナとして設定し、各ペルソナの幸福度向上に必要な要素をキーワードとして抽出し、それに関連するモニタリング指標との結び付けを行った。

III. 滋賀県民の幸福度向上に向けて（まとめ）

1. モニタリング指標による「幸福度の可視化」

この調査の中で設定したペルソナから幸福度向上につながる要素を考えていくと、モニタリング指標の中に、幸福度につながるものが多くあることが分かった。これらの指標に着目しながら県政を進めていくことで、幸福度の向上につながっていくことが期待される。

(1) 基本要件

① 健康に関する指標

番号	指標名	更新頻度
19.	主観的健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）	3年
22.	調整済み要介護認定率（65歳以上）	毎年
23.	特定健診受診率	毎年

基本要件の中でも特に重要な、健康に関する指標に関しては、自らが日常生活に制限が無いと感じられる「主観的健康寿命」が少しでも長く保たれていることが、幸福度を維持する上で重要な指標となる。そういった方がどれくらい存在するか、という状況を客観的に判断する指標の一つとして、「要介護認定率」という指標が挙げられる。また、健康寿命を延ばす上で重要な、疾病の早期発見・早期治療につながる特定健診受診率を向上させることが、幸福度向上を実現する上で、重要な政策手段と位置付けることができる。

② 経済・仕事に関する指標

番号	指標名	更新頻度
15.	実収入（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	5年毎
17.	年間収入のジニ係数（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	5年毎
29.	65歳以上の就業率	5年毎
48.	正規の職員・従業員の割合	5年毎
49.	正規の職員・従業員の仕事がないから「非正規の職員・従業員」に就いた者の割合	5年毎
50.	30歳以上の学生数	5年毎
51.	学習・自己啓発・訓練 行動者率	5年毎
64.	一人当たり県民所得	毎年
79.	管理的職業従事者の女性比率	5年毎

先のデータ分析では一定の収入・経済状況が幸福度に影響を与えることが明らかになった。特に、幸福度の低い人は、「幸せを感じるにあたって特に大切だと思うこと」に家計を挙げる人が最も多く、幸福度の低い人の幸福度を引き上げる上で、経済環境の改善は特に重要である。

その意味で、「実収入」「一人当たりの県民所得」や経済格差の状況を示す「年間収入のジニ係数」などは、県民の経済状況を示す重要な指標となる。また、正規雇用と非正規雇用の賃金格差が大きい中では、「正規の職員・従業員の割合」を高め、「正規の職員・従業員の仕事がないから「非正規の職員・従業員」に就いた者の割

合]を下げることで、政策目的としては重要になってくる。

さらに、高齢化が進む中で、高齢者が社会参加という観点だけでなく、安定した経済基盤を得る意味でも「65歳以上の就業率」は重要な指標となる。

このほか、仕事は経済基盤の確立だけでなく、自分らしい生き方、自己実現を図るうえで重要な要素となっている。例えば「管理的職業従事者の女性比率」は、女性の経済的自立を促すだけでなく、やりがいを感じながら日々の仕事や将来のキャリアを考えられるという観点から、注目すべき指標といえる。また、就職した後も「学び直し」として大学に再入学したり大学院に進学したりといった形で、「30歳以上の学生数」が増えることや、「学習・自己啓発」ができることなども仕事の質を高め、自己実現につなげていく上で重要になる。

③ その他

番号	指標名	更新頻度
13.	高齢単身世帯の割合	5年毎
92.	これからも滋賀県に住み続けたいと思う人の割合	毎年

「家族とのつながり」は、幸福度が高い層において、「幸せを感じるにあたって特に大切だと思うこと」の上位に挙がる。ペルソナ分析でもあったように、子どもが成人してからも誰かは県内に住んで、日ごろから交流できる環境にあることは、そのような人の幸福度を維持する上で重要な要素といえる。一方で、高齢化が進み「高齢単身世帯」の比率は今後さらに高まっていくと考えられる中で、高齢者を孤立させず、一人暮らしであっても人とのつながりを感じながら暮らしていける環境づくりが重要となる。

(2) アクセスに係る時間制約

① 家族の健康等に関する指標

番号	指標名	更新頻度
18.	客観的健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均）	毎年
19.	主観的健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）	3年毎
22.	調整済み要介護認定率（65歳以上）	毎年
35.	不登校児童・生徒数（小学校、中学校）	毎年
46.	「将来の夢を持っている」そう思う・どちらかといえばそう思う【小・中学校】	毎年

子どもや高齢者など、何らかのケアが必要な同居家族がいる人にとって、家族が心身ともに健康でいることは、自身の生活を充実させ、幸福度を高める上で重要な要素といえる。

その意味で、家族を含めた「客観的・主観的健康寿命」の延伸は重要な指標といえる。「要介護認定率」や「不登校児童・生徒数」については、この比率や人数が高まったり増えたりすること自体が問題というよりは、介護を必要とする人が適切なサービスが受けられたり、不登校の児童・生徒をサポートする体制が充実することで、家族が過度な負担を感じなくて良い状況にしていけることが重要である。そのため、それらの事業の充実度を示す指標などが幸福度の観点からは必要といえる。

② インフラに関する指標

番号	指標名	更新頻度
85.	道路整備率	毎年
89.	高速通信網のカバー率	毎年
91.	鉄道・バス乗車人員	毎年

「道路整備率」や「鉄道・バス乗車人員」といった、移動手段に関するインフラは、家族・親類や友人とのつながりを保ったり、自然や文化などに触れる機会を容易にしたり、といった観点で、幸福度を高める要素へのアクセスを確保する上で重要な指標となる。

また、「高速通信網のカバー率」は山間部など移動環境が不便な地域であっても、仕事の生産性や選択肢を確保する上で重要なインフラの整備状況を示す指標となる。また、日本全国や海外など、新しい技術・文化に関する情報を県内に居ながら吸収して刺激を受け、やりがいや仕事の質を高める上で重要である一方で、県内の事業者が地域資源を活かした自身の商品・サービスを発信し、全国・海外から顧客を得ていく上でも重要なインフラとなるため、若い人を中心に「自分らしい生き方」を実現していく上で不可欠なインフラといえる。

③ 家事・育児・介護等に関する指標

番号	指標名	更新頻度
39.	保育所待機児童数	毎年
41.	男性の家事・育児時間	5年毎
60.	出産・育児による離職率	5年毎
61.	介護による離職率	5年毎
99.	共生社会についての意識	毎年

育児・介護等、何らかのケアが必要な家族に対する対応は、これまで女性に偏る傾向があり、そのような状況が女性の社会進出やキャリア形成を妨げたり、自身の幸福度を高めるための活動に割く時間を制限したりしている側面がある。安心して子どもが預けられ（「保育所待機児童」）、夫婦が協力して家事・育児を行い（「男性の家事・育児時間」）、望まない「出産・育児による離職」者が減ることは、幸福度を高める要素へのアクセスに係る制約を取り除くうえで重要な要素である。その意味で介護を理由とした離職や、労働時間についても幸福度の観点からは留意しておくべき指標となり得るだろう。

④ その他（趣味・自己啓発など）

番号	指標名	更新頻度
27.	趣味・娯楽行動者率	5年毎
51.	学習・自己啓発・訓練行動者率	5年毎
52.	1日の時間の使い方	5年毎

「趣味・娯楽行動」や「学習・自己啓発・訓練行動」などに時間を費やしているか、すなわちどのような「1日の時間の使い方」をしているか、幸福度を高める機会を得られているか、という観点で重要な指標となる。これらの指標については、県民全体の傾向も重要ではあるが、どのような属性がこのような時間を持っているかを見ていくことが重要になる。未就学児がいる家庭や、介護が必要な高齢者がいる家庭などにおいて、特定の層（40・50歳代の女性など）に偏っていないか、などを注視し、特定の層に負担が偏らず、だれもが生きがい働きがいにつながる活動の時間を持てるような施策を進めていくことが幸福度を高めるために重要になる。

(3) その他のキーワード

① 滋賀県への居住意向

番号	指標名	更新頻度
92.	これからも滋賀県に住み続けたいと思う人の割合	毎年

滋賀県への居住意向について、幸福度との関係でいえば属性ごとに意味が異なると考えられるため、属性ごとの状況を把握することが重要である。例えば、若者にとっては「滋賀県が自己実現できる場としてふさわしいか」を評価する指標となり、子育て世帯においては「子育てしやすい、子どもをここで育てたい」と思える場かどうか、中高年層にとっては「老後もここで安心して暮らせそうか」といったことを評価する指標と言える。

② 人とのつながり

番号	指標名	更新頻度
----	-----	------

24.	スポーツ行動者率	5年毎
25.	学習・自己啓発・訓練行動者率	5年毎
27.	趣味・娯楽行動者率	5年毎
28.	交際・付き合い行動者率	5年毎
93.	地域とのつながりがあると感じている人の割合	毎年
94.	ボランティア行動者率（地域社会とのつながりが強い町内会などの組織に加入して実施）	5年毎

友人や地域とのつながり、余暇時間の過ごし方に関するこれらの指標は、基本要件が満たされたうえで、さらに幸福度の向上につながる様々な要素にアクセスできているかどうかを示す指標となる。これらの指標について性別・年齢や地域、職業などによって偏りが生じていないかを注視し、偏りを是正していくことで自らが置かれている環境に関わらず、幸福度が高まっていくことにつながると考えられる。

③ 共生社会

番号	指標名	更新頻度
54.	女性の就業率	5年毎
60.	出産・育児による離職率	5年毎
80.	女性、高齢者、障害者、外国人労働者数（率）	5年毎
99.	共生社会についての意識	毎年

女性・高齢者・障害者・外国人など、多様な属性の人が働いて社会とのつながりを持ち、経済的な基盤も確保できることは、共生社会において様々な立場の人が幸福度を保つ上で重要な要素である。また、幸福度が低い人は、自らの人権が尊重されていないと感じている人が少なくないと考えられることから、誰もが「共生社会についての意識」を高め、性別や職業、障害の有無を問わず、一人ひとりが尊重されていると感じられる社会を築くことは、幸福度の底上げにつながる重要な要素と言える。

④ 地域づくり・環境保全

番号	指標名	更新頻度
67.	開業率	毎年
82.	農業産出額	毎年
87.	河川整備率	毎年
105.	温室効果ガス削減率	毎年
108.	ボランティア活動行動率（自然や環境を守るための活動）	5年毎

仕事を通じた自己実現、特に県内において地域資源を活かした新しいビジネスが生まれ、地域に活力が生まれることは、その事業で働く人はもちろん、そこで暮らす地域の人々の誇りにもつながる。また、安全・安心な地域づくりとして「河川が整備」がされていることや、「ボランティア活動」などを通じて自然環境を守る具体的な活動ができていくことは、地域とのつながりや余暇時間の充実につながるため、幸福度を高める重要な要素と言える。

2. 幸福度向上に向けてさらなる可視化が求められるもの

これまで、滋賀県基本構想に掲載されているモニタリング指標の中で、幸福度の向上につながる指標を抽出・整理してきた。既に示された指標を通じて、幸福度向上に向けた様々な要素の可視化ができることが明らかになったと言えるが、既存の指標では可視化しきれていない部分もある。以下ではそれらの項目を示した上で、どのような形で指標化が考えられるか、国や他の都道府県における事例を紹介しながら述べる。

(1) 若者の「自己実現」

既存の指標で可視化しきれていない項目としては、まず「自己実現」に関する指標が挙げられる。健康に関する心配が少ない若者においては、「自分らしい生き方」ができているかどうか、「幸せを感じるにあたって特に大切だと思うこと」で最も重視されているが、それに直接的につながるような指標は見当たらない。

タウンミーティングでの意見などを踏まえれば、目標や夢を持てるかどうか、それに向かって努力できているか、といった観点が自己実現や自分らしい生き方につながる要素と考えられる。

そのような観点では、熊本県や内閣府が夢や目標を持っているかどうかに関する調査を行っている。

また、若者の自己実現の形としては「仕事」が重要な要素として考えられるが、内閣府の調査では、「努力すれば希望する職業につくことができる」ということについて、そう思うかどうかを問うている。また、厚生労働省の調査ではより直接的に働く目的について尋ねており、その選択肢の中に「自己実現のため」という項目がある。

さらに、具体的な施策につながる要素といえば、県内に若者にとって魅力的な仕事があるかどうか、そもそもそのような仕事の存在を知っているかどうか、といった点が重要になる。その意味では、例えば行政が主催する合同企業説明会等は若者が地域においてどのような仕事に就けるのかをイメージできる機会であり、このイベントへの参加者数や、参加者の感想などから指標を引き出すことが考えられる。

【参考となる指標】

指標名	出所（調査名）	更新頻度
将来の夢の実現に向けて学べる環境にあると感じている若者の割合	熊本県「県民の幸福に関する意識調査」	毎年
「自分の将来について明るい希望を持っている」に肯定的な回答した若者の割合	内閣府「子供・若者の意識に関する調査」	毎年 ※5年毎に 国際比較
「努力すれば希望する職業につくことができる」に肯定的な回答した若者の割合		
「あなたは何のために働いていますか」に「自己実現のため」と回答した若者の割合	厚生労働省「若年者雇用実態調査」	概ね5年毎
行政主催の合同企業説明会の参加者数		

(2) 将来に対する不安

次に挙げられるのは、将来、特に老後の不安に関する指標である。自己実現が将来への希望に関する指標だとすれば、その対極にある指標と言える。孤立・孤独に関する指標としては「28. 交際・付き合い行動者率」「93. 地域とのつながりがあると感じている人の割合」などがあり、この高低によって、人とのつながりが確保できているのかどうか、ということ把握することができるが、年齢を重ねていくことに対して、人々が主観的に家計や体力などの面でのような不安を抱えているのか、といった側面の可視化が十分でない。

国の調査で参考になる調査としては、内閣府「地域社会の暮らしに関する世論調査」があり、「将来の暮らしに対する不安なこと」や「地域における将来の高齢者の介護や生活支援に対する不安なこと」などについての設問がある。この中で、「地域における将来の高齢者の介護や生活支援に対する不安なこと」において「公的な支援を十分受けられるかわからない」を挙げた人の割合などを把握すれば、福祉政策に対する県民の信頼感（安心感）の程度を把握することができ、幸福度の向上に福祉政策が寄与しているかどうかを検討する材料になると考えられる。

【参考となる指標】

指標名	出所（調査名）	更新頻度
「将来の暮らしについて、不安に感じていること」において「収入や経済的ゆとり」を挙げた人の割合。	内閣府「地域社会の暮らしに関する世論調査」	不定期
「地域における将来の高齢者の介護や生活支援に対する不安なこと」において「公的な支援を十分受けられるかわからない」を挙げた人の割合。		

(3) 自然環境との関係

幸福度を高めるような行動に関して、「趣味・娯楽行動者率」などの指標はあるが、自然環境とのふれあいや、豊かな自然環境の存在が幸福度にどのような影響を与えるか、といったことについては十分に可視化されてはいない。第1章において、令和2年度の県政世論調査を用いて琵琶湖との関わりと幸福度の関係性について分析したが、このテーマを継続的・多角的に調査することで、自然環境と幸福度の関係性が可視化される可能性がある。

熊本県では、幸福要因の一つに「誇りがある」を挙げ、地域の自然資源への誇りに関する設問を設けている。また、岩手県では「いわて幸福関連指標」の一つに「自然公園の利用者数」を挙げている。

【参考となる指標】

指標名	出所（調査名）	更新頻度
「地域の自然を素晴らしいと感じている人の割合」	熊本県「県民の幸福に関する意識調査」	毎年
自然公園の利用者数	岩手県「いわて幸福白書」	毎年

(4) その他

このほか、ペルソナ分析の中で触れた可視化が十分でない側面については、育児だけでなく介護を理由とする離職を減らすことや、余暇などの時間を確保するための労働時間などが挙げられる。介護を理由とする離職者の推移については、厚生労働省「雇用動向調査」、労働時間については「毎月勤労統計調査地方調査」で把握が可能である。

【参考となる指標】

指標名	出所（調査名）	更新頻度
離職者のうち、介護を理由としている人の割合	厚生労働省「雇用動向調査」	毎年
労働時間	厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」（年平均が掲載されている月を使用）	毎年